

フードパントリーが切り開く子ども食堂の新たな形

可能性と課題、その先にあるもの

子安 祐人

1 章社会的共通資本としてのフードパントリー

本稿は、コロナ禍において子ども食堂の活動で主流であったフードパントリーを考察したものである。フードパントリーの需要が高まるにつれて、フードパントリーの存在意義が明らかになりつつある。本当に困っている人を助けるにはフードパントリーが社会的共通資本として存在しなければならないと思うので第1章で社会的共通資本としてのフードパントリーについて述べる。第2章では、今回の研究と分析方法を明らかにした。第3章では、zoom インタビューした子ども食堂がフードパントリーに変えた理由、フードパントリーに移行したことで浮き上がってきた課題などについて説明した。第4章では、フードパントリーを運営する人にとっての想い、又、食料を受け取る側の人の想いについて論じていく。第5章では、宇沢弘文さんの著書である『社会的共通資本』を読んで、感じたことなどを論ずる。第6章には、『フードバンクの挑戦』を読んで感じたことと今後のフードパントリーの可能性について述べた。第7章では、コロナ禍によって運営主体を切り替えたことによって様々な課題が浮き彫りになり、その中でフードパントリーが子ども食堂にもたらしたものについて調べていきたい。本稿を通して、本来のフードパントリーの存在意義について知っていただけたら幸いである。

2020年の1月から徐々に新型コロナウイルスの感染者が増加し、日本でも飲食店の営業自粛や時短営業などをするように国から促された。子ども食堂も、世間の人々の捉え方によれば、飲食店と遜色がないので、活動中止を余儀なくされた。そこで、子ども食堂の代わりに運営形態の主流となったのがフードパントリーである。

フードパントリーとは、簡単にまとめると、子育て世帯・母子家庭・父子家庭・一人暮らしの高齢者・経済的困窮者などを主な対象者として、食材を無料配布する活動のことである。フードパントリーでは、食材は社会福祉協議会、地方自治体、企業、地域の有志の方たちから賞味期限が近いもの、パッケージに印刷ミスがあるものなど、生産者や販売者の立場からすると、廃棄するしかない物を寄付してもらうことが多い。その地域に月に1回か2回集まって食材を提供している。困っている人を助けようという思いでフードパントリーを行っていることは本当にすごいことだと思う。しかし、月に1度や2度といった活動で本当に困っている人を助けることが出来ているのかは疑問に思う。そのため、本当に困っている人を助けるためには、フードパントリーは社会的共通資本として捉えられるようにならなければならない。社会的共通資本とは、電気や水道の様に私たちが普段から当たり前のように利用しているもののことである。フードパントリーを社会的共通資本として認知するには、ボランティアスタッフの方のみでは限界がある。そこで、今まではほとんど積極的に介入してこなかった行政がフードパントリーの活動に関わってくる必要があると考えた。

フードパントリー＝食糧貯蔵庫として認知されるために、ボランティアスタッフの方のみ

では限界のあった食料の購入費や保存費などは行政が賄うことによってカバーしていかなければならない。行政がフードパントリーに関与することで今まで助けることが出来ていなかった本当に困っている人も助けることが出来るようになることで社会的共通資本としてフードパントリーが位置づけられることに意味がある。

2章 研究と分析方法

今回のインタビュー調査から、新型コロナウイルスが子ども食堂の活動に与えた影響はかなり大きいことが分かった。インタビューした子ども食堂のほとんどが、今はフードパントリーやお弁当配布に切り替えていてコロナが収まりつつある今は、会食型の子ども食堂に戻そうと考えている子ども食堂の運営者が多い。新型コロナウイルスの感染の危険は子ども食堂運営者にもあるが、それでも再開を実現し、再開が出来なかったとしても再開したいという思いを抱えている状態に運営者の子ども食堂への強い想いを感じた。しかし、私は日本に残る恥の文化のことも考えると、フードパントリーを残すことも必要になってくるのではないのかと考えた。

今回、愛知県内の子ども食堂にインタビューさせてもらい、フードパントリーの存在意義について回答を得られた。

本稿では、インタビューさせていただいた子ども食堂を中心に、フードパントリーの存在意義について分析し、得られた情報を自由記述や地域などを合わせてさらに深く追求した。

3章 フードパントリーに変更した理由とは

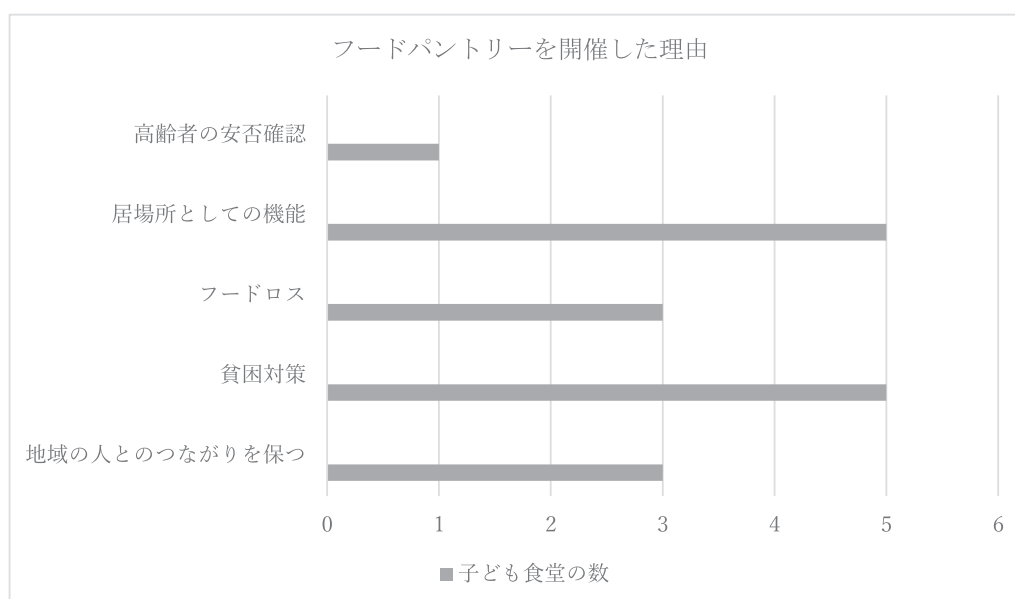
はじめに、インタビューした子ども食堂が、なぜフードパントリーに変更したのかについて分析する。下記の表に各子ども食堂がフードパントリーに活動を変更した理由を記した。

表 1

子ども食堂名	理由
太陽の家	コロナ禍により子ども食堂を開催しにくくなり、つながりを保つために、ひとり親の子育て家庭に限定したフードパントリーを開催した。
東山ぐうぐう食堂	コロナ禍により子ども食堂は子供だけが参加するようになり、高齢者ともつながりを保つためにフードパントリーを開催している。
かたろう食堂	コロナ禍により、子ども食堂を開催しにくくなり、月に一回、本当に困っている人を助けるために希望制でフードパントリーを行っている。
つなしょ	フードパントリーを二つの視点から考えていて1つは貧困対策、もう1つはフードロスをなくすという観点を上手に使い分けている。毎回同じ目的では行っていない。
みずほみんなの食堂	コロナ禍になり、子ども食堂を開催しにくくなり、困っている人を助けたいという思いからフードパントリーを開催した。フードパントリーを開催することで、地域でのつながりが新たに構築でき、従前からつながりは更に深めることが出来た。
マンナ子ども食堂	会食型にこだわっていたがコロナ禍ではそうはいかず、食料が大量に余ったためフードパントリーを開催した。

なかぶん	コロナ禍で子ども食堂が開催しにくくなり、フードロスの問題を解決しようという考えとフードパントリーのために食材を確保しようという考えを組み合わせ、フードパントリーを開催した。
おかださんの台所	子ども食堂とは別で、少しでも楽しみを見つけてくれたらという思いでフードパントリーを開催している。
日進絆子ども食堂	コロナ禍になり、子ども食堂が開催しにくくなったので、居場所として活動したが、居場所として機能しなくなったことに気付いて、どうにか子どもたちと交流することが出来ないかと考え、学習支援も取り入れた。
よつ葉子ども食堂	コロナ禍になり、会食形式も行っていましたが、早く食べることが出来るカレーライスを提供するようになった。また、お弁当配布も行った。
せんなり子ども食堂	コロナ禍になり、会食形式の子ども食堂が開催しにくくなっており、孤食をしている子どもたちの居場所となれるように、また、地域に住む高齢者の安否確認が出来るようにフードパントリーを開催している。
パークサイド食堂	コロナ禍になり、孤食をしている子どもを減らしたいという思いや地域の交流地点となるような思いがあったため、子ども食堂の活動を自粛してもフードパントリーを開催していた。
WAIWAI のわミー	コロナ禍になり、会食形式の子ども食堂が開催しにくくなり、経済的に困窮している生活困窮者を助けるためにフードパントリーを開催した。
キッチンキング子ども食堂	コロナ禍で子ども食堂を立ち上げたので会食形式の子ども食堂は開催した経験がないが、ご飯を食べることが出来ない貧困の子どもがいることに気付き、その問題を解決するためにフードパントリーを開催した。
子ども食堂 Qchan 代官店	コロナ禍だからこそ、人と人が交流できる場所があり続けなければならないと考え、会食形式で子ども食堂の活動を続けている。

表1からコロナ禍においても会食型の子ども食堂を開催している所はあるもののほとんどの子ども食堂がフードパントリーに運営主体を切り替えている。また、フードパントリーを開催した理由も、孤食に陥っている子どもの数を減らしたいや経済的困窮者を救いたいといった同様な理由が多かった。



次に、フードパントリーを開催したことで起きた課題についてグラフで示していきたい。

図 1

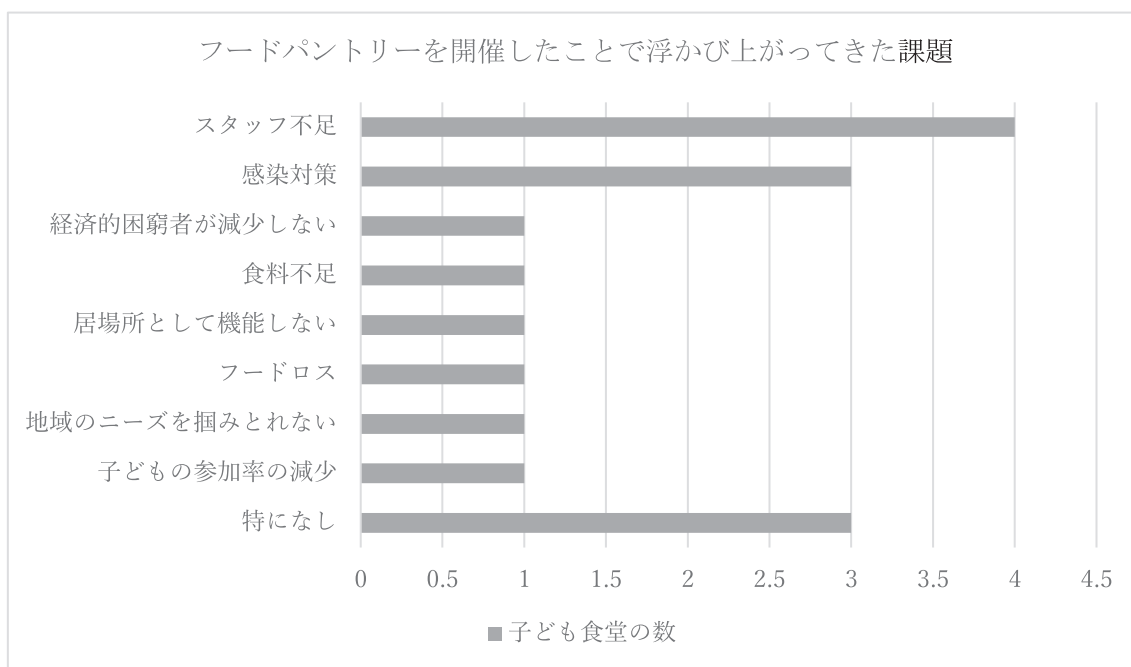


図1よりインタビューした子ども食堂でフードパントリーに運営主体を変更した際に浮かび上がった課題で最も多かったのは、ボランティアスタッフの不足だった。食料を配るボランティアスタッフは足りていても、食料を詰めたりするなどの準備段階のボランティアスタッフは足りていないことが分かった。その次に、多かったのがコロナの感染対策である。フードパントリーの際に、ソーシャルディスタンスを取り、室内でする場合には、換気を行うなどを徹底しなければならない。この2つの課題は、解決策として、facebook や instagram などの SNS を利用してスタッフの募集を呼び掛けたり、密にならないためにフードパントリーを時間制に振り分けたりすることが必要になってくると考えた。

その他にもフードロスや居場所として機能していない等の課題がある。これらの課題の解決策も居場所として機能していなかったため学習支援も導入して、子どもたちと交流する機会を設けるなどしている。

私は、実際に東山ぐうぐう食堂のフードパントリーに参加して、感じたことが2つある。1つ目は、コロナ感染対策である。フードパントリーが開始する時刻の15分前には参加者が並んでいて、行列が出来ている。どうしても密が避けられない状態なので、その点を解決する必要があると感じた。解決方法としては、予約制や20分ごとの時間帯制にして、密を作らないようにしなければならないと考えた。2つ目は、ボランティアスタッフの不足である。配布するボランティアスタッフは人数が足りているが、食材を詰めたり、フードパントリーの設置をしたりする準備段階におけるボランティアスタッフが不足していると実感した。

フードパントリーには、このように多くの課題が顕在しているが、課題を解決して、誰でも参加しやすいような環境を作り、多くの経済的困窮者などを助ける使命があると思う。

図 2



図 3



*図 2 と 3 は 2021 年 2 月の東山ぐうぐう食堂のフードパントリーの活動の様子

図 4



図5



*図4と5は2021年3月に東山ぐうぐう食堂のフードパントリーで提供された食料と弁当

第4章 フードパントリー開催者側と参加者の思い

私は第4章でフードパントリーを主催する側の思いと食材などを受け取る参加者側の思いについて論じていく。まずは、フードパントリーを開催している運営者側の思いについてである。フードパントリーの主催者は、会食形式の子ども食堂の方が子どもたちと深い関係を築き上げることが出来ると思うので、可能であれば、フードパントリーから会食形式の子ども食堂に切り替えたいというのが本音である。中には、コロナ前からフードパントリーを行っていた子ども食堂もあるが、その子ども食堂もコロナ禍になると参加者が急増していて、地域の人々のフードパントリーのニーズは高いことが分かった。下の図6は「コロナが収まれば会食形式の子ども食堂に戻したいと考えているのか？」とインタビューさせていただいたときの結果である。

図6



インタビューさせていただいた子ども食堂の中に「つなしょ」という子ども食堂だけが、会食形式の子ども食堂には戻しないと回答していた。その理由としては、つなしょは、ご飯を作れば、すぐにたくさんの子どもの来たり、市の職員が来たりしてご飯を食べて、食べて

からもなかなか帰らないためすごく混むからである。どうしても、密を避けられない状態が続くからである。

また、フードパントリーの主催者にはもう一つ想いがある。それは、コロナが終息したときにフードパントリーをやめるべきかどうか迷っているということである。インタビューさせていただいた子ども食堂すべてがフードパントリーを続けるべきか悩んでいると回答していた。理由としては、ボランティアスタッフの不足が挙げられる。フードパントリーと会食形式の子ども食堂の両方を併用すると、人材不足は勿論、金銭的にも、時間的にも厳しい子ども食堂が多いと思う。しかし、日本は恥の文化が社会全体に浸透していて、子ども食堂に参加しづらい家庭や子供もいる。そのような本当に困っている人を助けるためには、フードパントリーを続けることも大切なかもしれない。

会食形式の子ども食堂は子どもたちや地域の人たちとの交流拠点にもなるし、子どもたちとの深い関係を築くツールとしても大切だと思うので、会食型の子ども食堂を運営しつつ、本当に困っている人を助けるために、恥の文化にも対応できるフードパントリーの両方を併用できるような環境を作っていかなければならないと思う。

次に、食材を受け取る側の想いについて論じていく。食材を受け取る側の想いとしては、「助かる」といった声が一番多かった。私も同じ立場に立って考えると、両親が共働きで買い物に行く時間が無い場合、フードパントリーのような場所から食材を寄付してもらうのは非常に助かると思う。また、子ども食堂には周りの目もあり、参加しづらいという声もあるのでフードパントリーのような誰でも食材を気軽に取りに行くことが出来る環境が整っているのは非常に有難い。

私も実際に東山ぐうぐう食堂のフードパントリーに参加して、参加者の生の声を聞いた。食材を渡す時に、参加者からは「いつもありがとう。」「本当に助かるわ。」などといった声がかげられた。この時、参加者と運営者がコミュニケーションを取ることが出来るのは良いことだと思ったが、会食型の子ども食堂に比べて密に関わることが出来ないのが難しい点である。しかし、参加者からこのような声をいただくということは、この町に対するフードパントリーのニーズが高いということも知ることが出来た。

第5章 宇沢弘文さんの『社会的共通資本』を読んで

『社会的共通資本』を読んで、宇沢さんは次のように述べていた。

経済発展の段階に応じて、社会意識の変革に対応して常に変化するという制度主義のもとでは、生産・流通・消費の過程で制約的となるような希少資源は、社会的共通資本と私的資本の2つに分類される。社会的共通資本は私的資本と異なって、個々の経済主体によって私的な観点から管理、運営されるものではなく社会全体にとって共通の資産として、社会的に管理、運営されるようなものを一般的に称する。(宇沢弘文、2000:46)

社会的共通資本は、それぞれの分野における職業的専門家によって、専門的知見に基づき、職業的規律に従って管理、運営されるものであるということである。社会的共通資本の管理、運営は決して、政府によって規定された基準ないしはルール、あるいは市場的基準にしたがって行われるものではない。社会的共通資本の管理を委ねられた機構は、あくまでも独立で、

自立的な立場にたって、専門的知見に基づき、職業的規律にしたがって行動し、市民に対して直接的に管理責任を負うものでなければならない。政府の経済的機能は、様々な種類の社会的共通資本の管理、運営がフィデユシアーの原則に忠実に行われているかどうかを監理し、それらの間の財政的バランスを保つことが出来るようにするものである。様々な社会的共通資本の組織運営に年々、どれだけの資源が経常的に投下されるかということによって政府の経常支出の大きさが決まってくる。他方、社会的共通資本の建設に対して、どれだけの希少資源の投下がなされたということによって、政府の固定資本形成の大きさが決まる。

フードパントリーという組織運営に行政の資本が、他の社会的共通資本に比べて少ないため、政府のフードパントリーに対する固定資本形成の大きさが小さいのではないかと考えた。今後は、フードパントリーに対する行政からの資本を多くすることで、固定資本形成も大きくする必要があると思う。しかし、社会的共通資本の運営、管理は決して、政府によって規定された基準ないしはルール、あるいは市場的基準にしたがって行われるものではない。フードパントリーの運営、管理は今まで地域の人と携わってきた「つながり」があると思うので、地域のボランティアスタッフに任せて、運営や管理をするための資金を行政が補填するという形でフードパントリーを社会的共通資本として捉えられるようになるべきだと思った。

第6章 『フードバンクの挑戦』を読んで

『フードバンクという挑戦』という大原悦子さんは次のように述べていた。

フードバンクというのは、アメリカ発祥のもので、アメリカ人はフードバンクと聞くと、まずはフードパントリーを思い浮かべる。これは、教会の地下などにある食糧倉庫のことであり、食べ物に困った人がいつ駆け込んできても大丈夫なように、缶詰めなど保存のきく食品を常備している。他に月に数回、日を決めて、地域生活困窮者らに食べ物を無料で配っている。フードパントリーで、食料を渡す時に、受付で身分証と月に利用回数だけをチェックしている。困っている、という人が居れば、食べ物を提供するのに障壁を作りたくない。(大原悦子、2016：90)

本当にフードパントリーという組織を必要としている多くの人を見失ってはいけないと考えている。この考えは、日本で子ども食堂やフードパントリーを行っている人たちの考えが同じであると感じた。しかし、日本全体でみると、日本のフードパントリーの活動は、「フードロス」が人々の関心を引き付けるが、アメリカのフードパントリーの使命はあくまでも「餓え」と闘い、餓えを無くすことである。

日本で、初めてフードバンクを設立する動きが起きたのは2000年1月のことである。野宿者たちに炊き出しを行ってきた個人やグループの代表が集まり、炊き出しに使うコメを寄付などで集め、必要な団体に分配しようという話になり、連合が完成した。しかし、それぞれの思惑や目指す方向が違って、一つにまとまるのが難しくなったため長続きしなかった。例えば、「食」は大事だけれども「職」を与え、自ら食料を得られるようにしなければならないという考え方もあれば、「ただ食べ物を与えるだけでなく、まず人間関係築かなければ」と主張する人もいた。私の考えは、後者である。自給自足していくために職を手にはするは当たり前なことかもしれないが、その職を手にはするためには人間関係は必須だと思うから

である。前者にしても、後者にしても間違いではなくどれも正しい意見である。その人の価値観や哲学にも関わってくることなので難しい。

「フードロス」と「困っている人を助ける」という2つのフードバンク活動の柱のうち、「困っている人」の存在は、日本では長い間、見えにくく、分かりにくいものだったが2008年のリーマンショックを境に、日本社会の中で貧困が語られるようになり、少しずつ可視化されるようになった。日本のフードパントリーは、どちらかと言えば「もったいない」という考えから来るフードロスの問題が第一に考えられていた。「餓え」を前面に押し出すアメリカとは対照的だった。しかし、日本のフードパントリーでも困っている人たちへの関心が高まり、「食のセーフティーネット」としての役割が一層注目されるようになってきた。食べ物を必要としているのは、ホームレス状態の人たちだけ、と以前は思われていたが、必ずしもそうではないということが分かった。(大原悦子、2016: 52)

フードパントリーに助けを求める人は増える一方である。フードパントリーが開始される2008年以前は、主に施設や団体に食品を配っており、地域の中で困窮している人たちへの支援はなかなかできずにいた。それでも、最近では県や市町村の福祉課や福祉事務所、社会福祉協議会などとフードパントリーが連携する動きも広まっている。行政との連携によってフードパントリーは、施設に入っているわけでも、なにかの支援団体の属しているわけでもないシングルマザーや子どもたち、高齢者に向けた支援も出来るようになった。

一方、地域のボランティアが地域の食品を、地域の弱者に届ける、「地産地消」型のフードパントリーは、孤食をしている子どもたちや経済的に困窮している人たちを救うためには、非常に需要があり、日本の食品ロスの規模を考えれば、フードパントリーを欧米並みの規模にしている必要性も分かるが、運営資金の確保がネックとなっている。行政は、フードパントリー活動に理解や関心を示すようになったものの、資金面で援助してくれてるわけではない。ボランティアだけの運営はそろそろ限界が近いのである。

どのフードパントリーの団体のサイトなどを閲覧しても、「フードパントリーとは、誰もが食に困った時に無償で食の支援を受けられる場所(活動)」と記されている。これまでのフードパントリーの活動から考えると私は、フードパントリーと食品貯蔵庫が同じ意味を成しているとは思えない。フードバンクの発祥の地であるアメリカでは、教会の地下などにある食糧倉庫のことで、食べ物に困った人がいつ駆け込んできても大丈夫なように、缶詰めなど保存のきく食品を常備している。このことを、本当のフードパントリーというのではないのかと思う。日本にあるのは、「フードパントリーもどき」だと思う。本来、フードパントリーとは食糧貯蔵庫のような働きをしなければならないのに、コロナ禍になって地域におけるフードパントリーの需要が高まるにつれて、フードパントリーの欠点が浮き彫りになっているので改善していかなければならない。

これらのことから、フードパントリーが本来目指すべき姿とは、老若男女問わず生活に困っている人すべてに食材を提供することだと思う。日本では、フードパントリーを始めた原点が「フードロスの社会問題を解決する」ということだった。この社会問題を解決することも間違っていないので、日本のフードパントリー活動の柱である「フードロスの解決」と「困っている人の救済」の2つを解決するためにも誰にでも食材を提供できるようなフー

ドパントリーを作っていく必要があると思う。そのためには、フードパントリーの存在を大きくしていかなければならないので、今まではボランティアの方々の力のみで作上げてきたが、今後は資金運用のためにも企業や行政が参入して、今まで助けることが出来ていなかった人たちを救うことが出来るように救済の幅を広げていく必要があると思う。

第7章 フードパントリーが子ども食堂にもたらしたもの

フードパントリーが子ども食堂にもたらしたものとは「つながり」だと思う。子ども食堂を行うにしても、フードパントリーを行うにしても人とのつながりが無ければ、存在していなかったからである。今回、インタビュー調査させていただいた子ども食堂でも、フードパントリーを開催した理由に「地域の人とのつながりを保つため」と回答した子ども食堂の運営者も多かった。今の子ども食堂よりも形態を大きくしていくには資金が必要なので、その資金を得るためにも人と人のつながりのネットワークが必要だと思う。今後、コロナが収まり、以前と同様に会食型の子ども食堂が開催されるようになった時には、フードパントリー時代に得たつながりを利用して、子ども食堂とフードパントリーの併用によって、より地域の人々に与える影響力の大きい子ども食堂を作り上げていかなければならないと思う。

しかし、フードパントリーがもたらしたものは私たちにとってプラスのことばかりではなく、マイナスな影響もあった。それは、このままフードパントリーを子ども食堂の運営者が続けていくべきか否かである。フードパントリーを今までと同じように子ども食堂の運営者が続けていくと、助けることが出来る人も限られてくると思う。フードパントリーの活動を行政に任せることで、今までフードパントリーに充てていた予算や時間を子ども食堂に充てることが出来るので、より大きな子ども食堂を作ることも可能になってくる。子ども食堂も子ども食堂ならではの良さがあり、子ども食堂だからこそ解決できる課題があるので、子ども食堂の運営をやめてはいけないと思う。会食形式の子ども食堂とフードパントリーを行う組織をしっかり線引きすることで効率的に困っている人を助けることができ、今まで助けることが出来ていなかった人も助けることが出来るようになる。これらのことから、私はフードパントリーの活動は今までよりも範囲を広げる必要があると思うので行政が行い、子ども食堂の活動はボランティアスタッフが行えばよいと思う。

参考文献

- 大原悦子, 2016, 『フードバンクという挑戦—貧困と飽食のあいだで』, 岩波書店
宇沢弘文, 2000, 『社会的共通資本』, 岩波書店